

### ○教職員の指導力向上

キャリア教育は、教科・科目等の教育活動全体を通して取り組むものであり、教職員一人一人が自ら担当する教科・科目や教育活動の中で具体的に実践できる力を高めることが必要である。このため、教職員の研修の充実が必要である。

また、児童生徒の個別支援のために、日々児童生徒に接している教職員が基礎的なキャリア・カウンセリングに関する知識やスキル及びその基盤となる生徒と円滑にコミュニケーションをとるための方法を習得することも重要である。

特に中学校、高等学校においては「教師主導型」の知識を伝達する授業から、生徒が主体的に学ぶ授業へと転換し、授業を通して「学び方」についての育成を図り、自律的な家庭学習へつなげることが期待される。

### ○家庭・地域との連携・協働

学校がその目的を達成するには、「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、家庭や地域の人々とともに子供を育てていくという視点に立ち、地域と学校の連携・協働のもと、幅広い地域住民等(多様な専門人材、高齢者、若者、PTA・青少年団体、企業・NPO等)とともに、地域全体で子供たちの成長を支え、学校内外を通じた子供の生活の充実と活性化を図ることが大切である。

学校での学びの質を高め、豊かなものとしていくためには、これまで以上に家庭や地域・企業等の人々と連携・協働を進めていく必要があり、仕組みづくりや学校と地域をつなぐコーディネーター等の育成も重要である。

## 2. キャリア教育の視点を踏まえた教育課程編成

キャリア教育を効果的に進めていくためには、教育課程の編成においてキャリア教育の視点を踏まえた全体計画及び年間指導計画の作成が重要である。以下にそのポイントを示す。

### ① 児童生徒のキャリア発達に関する課題の明確化

学校におけるキャリア教育を進めるうえで大切なことは、児童生徒のキャリア形成に関する課題を明確にすることである。例えば、授業において先生の問いかけに積極的な反応が見られない、根拠を明確にした説明に課題がある、ペアやグループでの対話が活性化しない、係活動や当番活動などでの振り返りに深みがないなど、日常の授業やその他の活動を通して、各学校における、基礎的・汎用的能力のどこに課題があるのかを明確にすることが、キャリア教育を進める第一歩といえる。

### ② 全体計画の作成

キャリア教育は、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、学校全体の様々な活動を通じて体系的に行われるものである。各学校においては、児童生徒や地域の実態に応じてキャリア教育の目標を設定し、学校ごとに焦点化・重点化し、具体の能力を設定して全体計画を作成することが重要である。

全体計画に定型様式があるわけではないが、盛り込むべき項目例を以下に示す。

- 各学校において定めるキャリア教育の目標
- 育成すべき能力や態度
- 各教科との関連
- 中心となる学習活動
- 評価の方法
- 学校の教育目標
- 該当学年の重点目標
- 生徒の実態
- 地域の実態

また、「社会に開かれた教育課程」を実現するには、地域や保護者等からの声を反映させ、共有していくことが求められる。もちろん、学校生活の主役である児童生徒と共通理解が図られ、実践可能な目標、計画でなければならない。

さらに、キャリア教育の全体計画においては、その妥当性や有効性等を適切に評価するとともに、その評価を改善に結びつけ、次期の計画等へ反映させることが重要である。

### ③ 年間指導計画の作成

キャリア教育を、教育活動全体を通じて、系統的・組織的に行うためには計画に基づき実施する必要がある。各学年における年間指導計画は、各発達の段階における能力や態度の到達目標を具体的に設定するなど、全体計画を具現化するものである。各教科、科目、総合的な学習(探究)の時間及び特別活動の学習指導要領におけるキャリア教育に関する事項を確認し、相互の関連性や系統性に留意し、有機的に関連付け、発達の段階に応じた教育活動を展開する必要がある。

作成の手順の例を以下に示す。

- ① 各学校の児童生徒の学科・学年等に応じた能力や態度の目標を決定する。
- ② キャリア教育の全体計画で設定したそれぞれの能力や態度の目標に基づき、各学校の年間行事予定、学科・学年別の年間指導計画に記載する内容を検討する。
- ③ 各教科・科目・総合的な学習(探究)の時間、特別活動及び学科や学年の取組等を相互に関連付けた指導計画を作成する。
- ④ それぞれの能力や態度の到達目標の応じた評価の視点を設定し、明確化する。

キャリア教育の年間指導計画は、各学校の、各学年の、児童生徒に身に付けさせたい力を育てるために、キャリア教育の一環として実践する取組について、その実践に無理がないかを検討した上で作成する必要がある。そして、評価の鍵は、目標・計画にあり、子供たちに身に付けさせたい力を意識して、計画を立て、具体的な「目標」を設定することが重要である。各学年の重点目標が、「生き生きと光り輝く」「変化の激しい次代をたくましく生き抜く」のような抽象的な内容であっては、評価につなげることができない。

### 児童生徒の実態を踏まえるために

中教審答申では、「目の前の子供たちの具体的な目標の設定や指導の在り方について学校や教員の裁量に基づく多様な創意工夫が前提とされている」が、どのような実態把握の方法があるだろうか。例えば、小中学校なら、全国学力・学習状況調査の「生徒質問紙」がある。「自分にはよいところがありますか」「友達と話し合うとき、友達の話や意見を最後まで聞くことができますか」など、自己肯定感や人間関係形成能力等にかかわる質問がある。また、毎年実施する学校評価やPTAの意識調査など活用することも可能である。高等学校でグランドデザインを描く際に参考にされた調査などがないか検討し、児童生徒の適切な実態把握に努めることが重要である。

### ④ PDCAサイクルを踏まえた評価・改善

学校教育活動全体でキャリア教育を進めるためには、児童生徒、学校の現状から目標を明確にし、教育課程に評価サイクルを位置付け、計画性と系統性を持って展開することが必要である。

#### Plan (計画)

学校や児童生徒の現状を把握し、目標を立て、指導計画をつくる

#### Do (実践)

教育活動を展開し、フォローアップや修正を行う

#### Action (改善)

導き出された新たな課題を踏まえて活かす

#### Check (評価・見取り)

取組の目的に応じて、児童生徒の変化を捉える

#### \*Check (評価・見取り) のヒント!

教員が児童生徒の変容や成長を見取り、評価する際に、児童生徒の現状の位置を全国学力・学習状況調査で把握した場合に、いくつかの項目に絞り、それを3年間程度、比較してみると分析しやすい。